



政府統計

報道関係者 各位

平成 26 年 8 月 8 日

【照会先】

国立社会保障・人口問題研究所

人口構造研究部長 鈴木 透 (内線 4460)

同部第1室長 山内 昌和 (内線 4463)

人口動向部第2室長 釜野 さおり (内線 4472)

(代表電話) 03 (3595) 2984

「第5回全国家庭動向調査」結果の概要を公表します

～ 出産・子育ての現状と家族関係の実態 ～

国立社会保障・人口問題研究所は、このほど、平成 25 (2013) 年に実施した「第5回全国家庭動向調査」の結果概要をとりまとめましたので、公表します。

全国家庭動向調査は、出産・子育ての現状、家族関係の実態を明らかにし、家庭機能の変化の動向や要因を明らかにするための調査で、平成 5 (1993) 年から 5 年ごとに実施しています。

調査対象は、「平成 25 年国民生活基礎調査」で設定された全国の 5,530 調査区から無作為に選ばれた 300 調査区に居住する世帯の、結婚経験のある女性（複数いる場合はもっとも若い女性、いない場合は世帯主）です。調査票配布数は 12,289 票、有効回収票は 9,632 票で、有効回収率は 78.4% でした。今回の報告は、このうち、配偶者のいる女性（妻）が回答した 6,409 票の分析結果をとりまとめたものです。

【集計結果のポイント】

● 出産・子育ての支援を求める相手

- ・ 出産・子育ての場面で妻が支援を頼む相手の優先順位を確認したところ、「親」の優先順位が最も高かったのは、「第1子出産時の妻の身の回りの世話」(71.3%)、「経済的に困ったときに頼る人」(64.9%)、「出産や育児で困ったときの相談」(46.9%)、「妻が働きに出るときの子どもの世話」(42.2%)などで、出産・子育ての多方面におよぶ (p8 図3-1、p10 図3-2、p11 図3-3、p12 図3-4)。
- ・ 「妻が働きに出るときの子どもの世話」では、「公共の機関など」を最も優先順位が高いとした割合は33.8%で、第1回調査(平成5(1993)年)の24.9%から増加が続いている (p10 図3-2)。

● 夫と妻の家事・育児の分担

- ・ 夫と妻の合計を100%としたときの夫の家事分担割合は14.9%、夫の育児分担割合は20.2% (p16 図4-5、p24 図5-1)。いずれも第2回調査(平成10(1998)年)の11.3%、15.5%から増加が続いているが、依然として妻が家事、育児の大部分を担っている。
- ・ 夫の家事、育児の遂行頻度をそれぞれ20点満点で評価すると、家事が5.1点、育児が10.5点 (p21 図4-13、p30 図5-11)。いずれも第1回調査の4.2点、8.9点から増加。

● 夫の家事・育児遂行と、今後子どもを持つ予定の有無

- ・ 子どもがいない場合、今後子どもを持つ予定がある妻の割合は、夫が家事を「ほとんどしない」場合の48.1%に対し、「よくする」場合には70.4% (p33 表6-1)。
- ・ 子どもが1人いる場合、今後子どもを持つ予定がある妻の割合は、夫が「家事」を「ほとんどしない」場合の54.9%に対し、「よくする」場合には61.7%。夫が「育児」を「ほとんどしない」場合の45.5%に対し、「よくする」場合には60.7% (p33 表6-1)。

● 家族に関する妻の意識

- ・ 「夫も家事や育児を平等に分担すべきだ」、「結婚後は、夫は外で働き、妻は主婦業に専念すべきだ」、「夫婦は子どもを持つてはじめて社会的に認知される」に賛成する妻の割合は、それぞれ80.5%、44.9%、32.1%で、第3回調査(平成15(2003)年)以降は横ばい (p43 表8-1)。
- ・ 「子どもが3才くらいまでは、母親は仕事を持たず育児に専念したほうが良い」、「家庭で重要なことがあったときは、父親が最終的に決定すべきだ」に賛成する妻の割合は第4回調査(平成20(2008)年)の86.7%、77.8%から、それぞれ77.3%、71.6%と低下した (p43 表8-1)。

※詳細は別添の概要をご覧ください。